

平成15年6月期 決算短信 (連結)

平成15年8月29日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大  
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.toabo.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘  
 問合せ先責任者役職名 取締役経統括部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964

決算取締役会開催日 平成15年8月29日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月期の連結業績 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
15年6月期	百万円 13,614	百万円 727	百万円 415

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
15年6月期	百万円 1,418	円 銭 26.38	円 銭 -	% 20.1	% 0.8	% 3.0

(注) 持分法投資損益 15年6月期 1百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年6月期 53,769,019株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 なお、平成15年6月期は設立初年度であるため、対前期増減率の記載はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
15年6月期	百万円 45,658	百万円 6,576	% 14.4	円 銭 122.33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年6月期 53,760,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
15年6月期	百万円 380	百万円 1,380	百万円 1,444	百万円 1,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

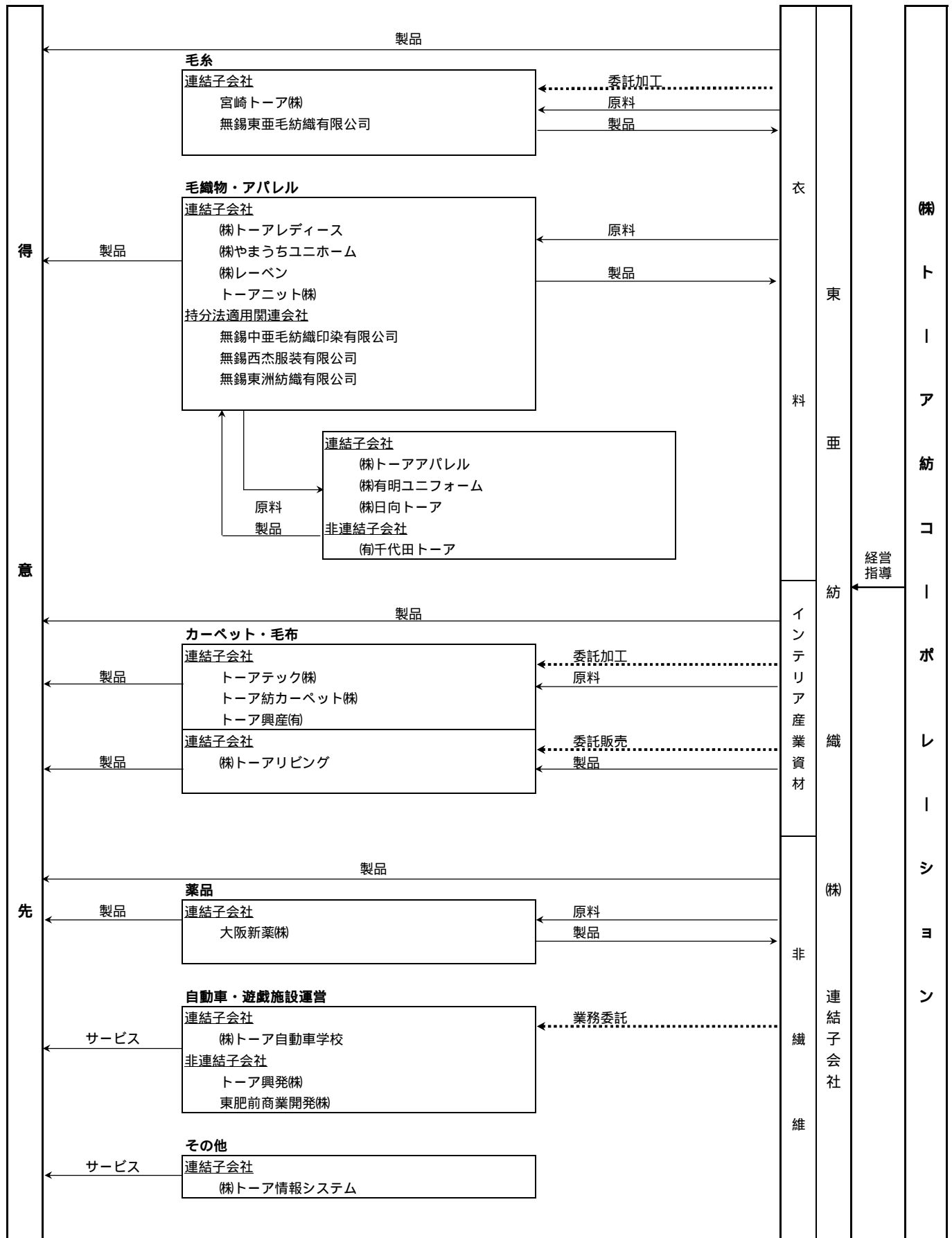
2. 15年12月期の連結業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 24,600	百万円 320	百万円 1,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連6ページをご参照ください。

企業集団の状況



## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社20社（内非連結子会社3社）及び関連会社3社により構成され（平成15年6月30日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動教習、ソフトウェア開発事業等の「非繊維事業」を行っています。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりです。

### 「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っています。宮崎トア(株)は毛糸の製造を行っており東亜紡織(株)の受託加工を行っています。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っています。

(株)トアレディースはユニフォーム製品の製造販売を行っており、一部を(株)やまうちユニホームに販売しています。(株)トアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っています。(株)有明ユニフォーム、(株)日向トア、(有)千代田トアは(株)トアアパレルの縫製受託加工を行っています。トアニット(株)はニット製品の製造販売を行っています。

### 「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、東亜紡織(株)はカーペット、毛布、産業資材等の製造及び販売を行っています。トアテック(株)はカーペット、産業資材の製造を行っており東亜紡織(株)の受託加工を行っています。トア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の加工を行っており、(株)トアリビングは寝装品の販売を行っています。トア興産(有)はトアテック(株)の製造請負を行っています。

### 「非繊維事業」

当部門においては、東亜紡織(株)は半導体の製造販売及び薬品の販売、ショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っています。

(株)トア自動車学校は自動車教習所の運営を行っており、(株)トア情報システムはソフトウェア開発事業を行っております。また大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っています。トア興産(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っています。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、CS（顧客満足）理念のもとに企業として社会に貢献し、また自ら成長・発展することを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとしてとらえております。平成12年度より実行しております構造改革の結果、経常利益面での改善は進んでおりますが安定収益基盤の確立には未だ至っておらず、今年度からの中期経営計画の遂行を最重要課題とし、経営改革の早期実現をめざしております。

### 3. 中・長期的な経営戦略

当社グループは、各事業会社が自主的にスピードをもってそれぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、各社の競争力の向上と収益力の強化を通じて、グループ全体としての価値を向上させます。

また当社はグループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行い有利子負債の圧縮など財務体質の改善を急ぎ安定的利益体質の早期確立に努める所存でございます。

### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

（株）トーア紡コーポレーションは、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定のできる企業集団の構築を目指しております。従来より、取締役数の削減をはじめ管理部門のスリム化に取り組んで参りました。更に今年度は、事業の再編成に備え、持株会社を設立して、企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性確保に努めるとともに、新たな企業戦略のもとグループの市場価値を高めてまいり所存であります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（株）トーア紡コーポレーションは、設立時より取締役の任期を1年とし、取締役の職務遂行責任を明確にし、公正で透明性の高い経営に取り組んでおります。

会社の意思決定機関として、取締役会のほか経営会議を設置し、十分な意思疎通による意思決定の迅速化を図っております。

経営会議のメンバーである執行役員3名も取締役会にオブザーバーとして参加させることにより、情報を共有化し、業務遂行のための迅速でかつ正確な意思決定に努めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役は3名で全員が社外監査役であります。

また、定款における監査役の任期を4年と定め、取締役会及び経営会議への出席義務と意見陳述義務を取締役会規則にて、明確に規定し、監査機能の充実と権限の強化を図っております。

当社は、2つの弁護士事務所と顧問契約し、緊密に連携を取りながら適時アドバイスを受けております。

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人に委嘱しております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレの長期化等による雇用情勢や所得環境の悪化に伴い個人消費も低迷したまま、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

株式市況では上昇基調に転ずる傾向もみられますが、これは、リストラ効果による企業収益の改善などに起因するもので、概して企業売上は低迷、設備投資も低水準で推移しており、景気の回復基調とみるには時期尚早と思われます。

このような環境下、当社は平成15年6月12日に株式移転により東亜紡織株式会社の完全親会社として設立されました。当社はグループ中核企業として、収益力の強化に向けた戦略を立案し、安定利益体質を早期に確立すべくグループ各社に対し経営指導を行っております。

その結果、当期の連結売上高は136億円強となり経常利益は4億1千万円強となりました。

特別損益は、固定資産売却益と投資有価証券売却益等で3千万円余の特別利益を計上しましたが、固定資産処分損7億円余と営業譲渡損21億4千万円強及び投資有価証券売却損7千万円余の特別損失を計上した結果、当期純損失は14億1千万円余となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

#### 【衣料事業分野】

羊毛相場は前年に引き続き高値で推移しました。これが毛糸及び原反のコストを大きく引き上げる要因となりましたが、顧客密着型営業の強化と合理化効果などで前年同期比増益となりました。

特に、毛糸部門におきましては販売量の減少を、合理化による経費の削減で補い、損益は大幅に改善しました。テキスタイルでは、ユニフォームは学校向け、オフィス向けとも減収減益となりましたが、官公庁等制服の受注が増加した結果、増収増益となりました。

メンズは国内生産・中国生産ともに販売量の増加により大幅な収益改善となりました。

#### 【インテリア産業資材事業分野】

インテリアは長期化する不況で個人消費が低迷している中、前年比減収でありましたが、商品構成の見直しや経費削減に努めた結果、損益は改善いたしました。

産業資材はカーロックが新規の取組みなど健闘し増収となりましたが、ポリプロ繊維および不織布が不振で減益となりました。

自動車関連では、カーペットは新車需要が一巡したため低迷しましたが、一般用途向けが伸長し増収・増益となりました。不織布は、数量は計画どおりに推移したものの納入価格の見直し要求などの影響で減収となり損益では大幅な減益となりました。

#### 【非繊維事業分野】

半導体は、一部得意先の在庫調整の影響などもありましたが、新規顧客開拓を積極的に推移し、売上・利益ともほぼ前年並みを確保いたしました。

薬品は、大手得意先との取組強化に加え、商品開発と新規得意先獲得の努力が結実し、増収・増益となりました。

不動産関連事業は、関西センター跡地の賃貸化と、本社ビルなどの賃貸事業が順調に推移し、増益となりました。

自動車教習事業は、4月に岐阜トア自動車学校の営業譲渡を行い、現在は三重と湖西の2校体制での運営となりました。

## 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首と比較し、3億円強増加し、19億円強となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失25億円弱を計上しましたが、これは主として営業譲渡損21億円強の影響であり、営業活動による資金は、主にたな卸資産5億円強の減少により期首から4億円弱の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入7億円弱及び有形固定資産の売却収入5億円強等により、投資活動による資金の増加は期首と比較して14億円弱となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が15億円弱あったものの、長期借入金の返済19億円弱及び短期借入金の減少10億円強により、財務活動による資金の支出は14億円強となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成15年 6月期
自己資本比率（％）	14.4
時価ベースの自己資本比率（％）	8.0
インレスト・ガレッジ・レシオ（倍）	1.3

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。なお債務償還年数の表示は、決算期間が変則により記載を省略しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・インレスト・ガレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済に回復の兆しが見えるものの、国内景気は雇用・所得環境の停滞から個人消費や住宅投資の回復は望めず、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、急速に変化する繊維業界において、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するため、グループ組織を再編をし、各事業会社が自主的にスピードをもって夫々の事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、各社の競争力の向上と収益力の強化を通じて、グループ全体としての価値を向上させてまいります。

次期の連結業績は、売上高246億円、経常利益3億2千万円、当期純損失14億8千万円を見込んでおります。

## 連結損益計算書

トア紡コーポレーション

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度
科 目	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日
売 上 高	13,614
売 上 原 価	11,007
売上総利益	2,606
販売費及び一般管理費	1,878
営業利益	727
営業外収益	
受取利息及び配当金	18
雑益	30
営業外収益計	49
営業外費用	
支払利息	287
持分法による投資損失	1
雑損	73
営業外費用計	361
経常利益	415
特別利益	
固定資産売却益	15
投資有価証券売却益	12
貸倒引当金戻入益	3
特別利益計	31
特別損失	
固定資産処分損	700
投資有価証券売却損	72
投資有価証券評価損	0
営業譲渡損	2,148
特別損失計	2,921
税金等調整前当期純利益(損失)	2,474
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	1,123
少数株主利益(損失)	1
当期純利益(損失)	1,418

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連 結 貸 借 対 照 表

トーア紡コーポレーション

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成15年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産		12,149
現金及び預金		1,932
受取手形及び売掛金		4,399
たな卸資産		5,671
その他の流動資産		203
貸倒引当金		58
固定資産		33,476
有形固定資産		29,913
建物及び構築物		5,779
機械装置及び運搬具		879
土地		23,146
その他の有形固定資産		108
無形固定資産		93
その他の無形固定資産		93
投資その他の資産		3,469
投資有価証券		2,625
長期貸付金		8
その他の投資その他の資産		1,162
貸倒引当金		326
繰延資産		32
創立費		32
資 産 合 計		45,658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。



## 連 結 貸 借 対 照 表

ト-ア紡コ-ポ-レーション

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度 平成15年6月30日現在
科 目	
( 負 債 の 部 )	
流動負債	23,037
支払手形及び買掛金	2,273
短期借入金	19,003
未払法人税等	60
未払費用	1,164
その他の流動負債	536
固定負債	15,775
長期借入金	2,596
再評価に係る繰延税金負債	6,986
繰延税金負債	196
退職給付引当金	1,417
長期未払金	2
長期預り敷金・保証金	4,576
負債合計	38,812
( 少 数 株 主 持 分 )	
少数株主持分	269
( 資 本 の 部 )	
資本金	2,500
資本剰余金	12,643
利益剰余金	19,408
土地再評価差額金	10,479
その他有価証券評価差額金	294
為替換算調整勘定	68
自己株式	1
資本合計	6,576
負債、少数株主持分及び資本合計	45,658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

ト-ア紡コ-ポ-レーション

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度
科 目	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日
( 資本剰余金の部 )	
資本剰余金期首残高	7,653
資本剰余金増加高	
株式移転による設立に伴う増加高	4,990
資本剰余金期末残高	12,643
( 利益剰余金の部 )	
利益剰余金期首残高	19,605
利益剰余金増加高	
土地再評価差額金取崩額	1,616
利益剰余金減少高	
当 期 純 損 失	1,418
役 員 賞 与	1
利益剰余金期末残高	19,408

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成15年 1月 1日	至 平成15年 6月30日
		金	額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)			2,474
減価償却費			391
退職給付引当金の増減額(減少)			495
営業譲渡損			2,148
受取利息及び受取配当金			18
支払利息			287
投資有価証券評価損益			0
固定資産売却益			15
固定資産処分損			700
投資有価証券売却損			72
投資有価証券売却益			12
売上債権の増減額(増加)			91
たな卸資産の増減額(増加)			573
仕入債務の増減額(減少)			404
その他			76
小計			767
利息及び配当金の受取額			18
利息の支払額			280
法人税等の支払額			36
構造改善費用の支払額			89
営業活動によるキャッシュ・フロー			380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出			3
定期預金の払戻による収入			22
投資有価証券の取得による支出			194
投資有価証券の売却による収入			690
有形固定資産の売却による収入			536
有形固定資産の取得による支出			172
関連会社出資金の取得による支出			12
営業譲渡による収入			472
その他			41
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少)			1,032
長期借入による収入			1,458
長期借入金の返済による支出			1,869
その他			1
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増減額(減少)			317
現金及び現金同等物の期首残高			1,583
現金及び現金同等物の期末残高			1,901

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 「 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 」

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は17社(うち海外1社)であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(株)	トアテック(株)	宮崎トア(株)
(株)トアレディース	(株)トアアパレル	(株)レーベン
トア紡カーペット(株)	(株)トアリビング	トアニット(株)
(株)有明ユニフォーム	(株)日向トア	無錫東亜毛紡織有限公司
ト・ア興産(有)	大阪新薬(株)	(株)ト・ア自動車学校
(株)トア情報システム	(株)やまうちユニホ - ム	

(2) 非連結子会社は国内子会社3社(トア興発株、東肥前商業開発株、有千代田トア)であるが、これら3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫西杰服装有限公司、無錫東州紡織有限公司3社であります。

(2) 非連結子会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等の額からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)やまうちユニホームを除き12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については平成15年6月末において正規の決算に準じた手続きをとり連結上必要な修正を行っております。なお(株)やまうちユニホ - ムの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. た な 卸 資 産 …… 主として総平均法による原価法により評価している。

ロ. 有 価 証 券

・ 其他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

・ 有形固定資産 …… 定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年

- ・無形固定資産 …… 定額法  
ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### （3）重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。  
会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### （4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （5）重要なヘッジ会計の方法

#### イ．ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

#### ハ．ヘッジ方針

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

#### ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

### （6）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	( 当連結会計年度 )
1. 受取手形割引高	2,149 百万円
受取手形裏書譲渡高	292
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,186 百万円
3. 担保提供資産	
建    物	2,243 百万円
構    築    物	1
機 械 及 び 装 置	3
土          地	15,207
投 資 有 価 証 券	1,862
5. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債	
投 資 有 価 証 券	40 百万円
その他の投資その他の資産	504
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	

## 再評価の方法

主要な土地については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士が行った鑑定評価により算出し、その他の土地については同法施行令第2条第3項に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年12月31日

7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 53,802,384株であります。
8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 42,359株であります。

(連結損益計算書関係)

	( 当連結会計年度 )
1. 固定資産売却益	
ゴルフ会員権売却益	15 百万円
計	15 百万円
2. 固定資産処分損	
建物及び構築物廃棄損	7 百万円
機械装置及び運搬具売却損	0
機械装置及び運搬具廃棄損	20
土地売却損	668
その他の有形固定資産廃棄損	2
そ    の    他	1
計	700 百万円
3. 営業譲渡損の主な内訳	
土地売却損	2,080 百万円
仲介手数料等	67
計	2,148 百万円

営業譲渡損は、岐阜トア自動車学校の売却に伴って発生したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(当連結会計年度)

現金及び預金勘定	1,932 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31
現金及び現金同等物	<u>1,901 百万円</u>

営業譲渡により減少した資産の主な内訳

固定資産	
土地	2,557 百万円
建物及び構築物	47
機械装置及び運搬具	12
その他	3
計	<u>2,620 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当期 (H15.6.30)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,354	577	777
その他の有形固定資産	292	181	108
合計	<u>1,646</u>	<u>758</u>	<u>885</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (当連結会計年度)

1年以内	227 百万円
<u>1年超</u>	<u>658 百万円</u>
合計	<u>885 百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	117 百万円
減価償却費相当額	117 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,358	1,997	638
小 計	1,358	1,997	638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	415	268	146
債 券	191	190	1
小 計	606	459	147
合 計	1,965	2,456	491

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
690	12	72

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年6月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

128 百万円

## 4. その他の有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	(百 万円)
債 券					
国債・地方債等	-	190	-	-	-
合 計	-	190	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## (当連結会計年度)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。

## (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建て営業債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建て営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っている。

金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。

## イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

## (ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

## (ヘッジ対象)

外貨建債務及び外貨建て予定取引

借入金

## ロ. ヘッジ方法

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

## ハ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられる。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

営業取引に係る為替予約取引の執行は輸入管理グループが行い、財務取引に係る金利スワップ取引の執行は財務グループが行っている。いずれも取引の執行は担当役員の決裁を必要としている。

取引のポジション管理はいずれも財務グループが行い、実施状況・残高状況を担当役員に定期的に報告している。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年6月期(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	衣 料	インテリア 産業資材	非繊維	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,682	4,159	1,772	13,614	-	13,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36	36	( 36 )	-
計	7,682	4,159	1,808	13,650	( 36 )	13,614
営 業 費 用	7,344	4,227	1,350	12,922	( 36 )	12,886
営 業 利 益 ( は 営 業 損 失 )	338	68	457	727	( - )	727
・資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出 資 産	8,634	10,063	21,735	40,433	5,225	45,658
減 価 償 却 費	69	77	194	342	-	342
資 本 的 支 出	15	68	8	92	-	92

(注) 1. 事業区分は、内部管理上の区分によっている。

## 2. 各事業の主な内容

衣料事業・・・毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業・・・カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業・・・薬品、半導体の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等。

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,225百万円、その主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

## 4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。